

広島県共済では共済の募集を行う代理店(代理店)との事務業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進。紙ベースの業務の削減によるサービスの利便性の向上や業務効率の改善と共に、コスト削減を図った。同時に個人情報を含めた機密情報を扱うシステムのため、クラウド型のPKIとして提供されるDigiCert Trust Lifecycle Managerのクライアント証明書によりアクセスが出来る端末を限定することで高いセキュリティを

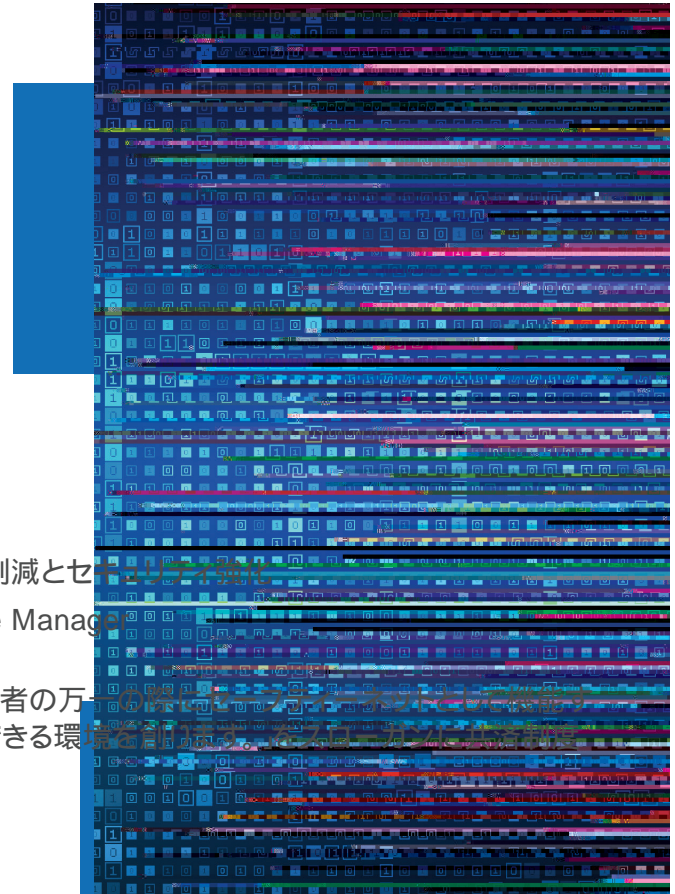
## 広島県共済

<https://www.kyosai.or.jp>

業種:共済事業

課題:DX推進による紙ベースの業務の削減とセキュリティ強化  
導入サービス:DigiCert Trust Lifecycle Manager

広島県共済は、「広島県内の中小商工業者の万が一のリスクを軽減し、明るく生き生きと事業に邁進できる環境をお届けしています。」





のが目的だ。しかし、デジタル化の大きな課題として、セキュリティの問題が常につきまとう。

PKIマネージャーで、DigiCertの世界的なインフラによりクラウドで提供される。

システムの導入を支援したエルフル株式会社システム部 横山 廉氏は説明する。「広島県共済は代理所との関係を非常に大事に考えていて、安全なアクセスを実現することで信頼をアピールできたと考えています」。

これにより200を超える代理所への各種報告業務など紙で送付していたものを削減し、紙、プリンターインク、人件費、郵送費用を含めた作業費用をデジタル化により圧縮した。同時に、代理所向けに様々な機能追加を行う予定で、サービスレベルの向上を図っていく中で過去にはなかったサービスも期待される。

## DXの推進とセキュリティの課題

シンプルで、わかりやすい保障と万一の際の迅速な共済金の支払いを信条とする広島県共済では代理所とやり取りされる様々な業務のデジタル化を推進している。よりスピーディなサービスレベルや紙ベースの業務の削減、それらの郵送費用や手配コストなどの大幅な削減、紙ベースにかける業務工数の削減を行う

## 証明書配布と運用